

一般質問

川本 光明 議員 (自民党議員団)

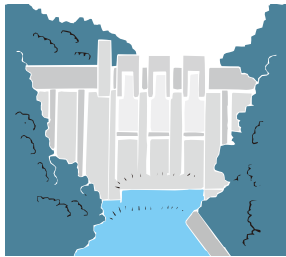


日量4万8千トンの水源確保のコストは

問 新規水源として考えられる「黒瀬ダムからの分水」「海水の淡水化」「終末処理水の再利用」の3点について、建設設備にかかるコストと今後30年間に要する維持管理等の経費を問う。

答 「黒瀬ダムからの分水」は、建設事業費約350億から420億円、維持管理費が約125億から135億円で、約10%から15%水道料金が上昇する。

市役所周辺整備のランドデザイン策定を



「海水の淡水化」は、建設事業費約350億から400億円、維持管理費が約570億から590億円で、約40%水道料金が上昇する。「終末処理水の再利用」は、本市が第3の水源に求める水量を確保できないため、事業費等の試算はしていない。

問 本庁を除く市庁舎のほとんどは、耐用年数が近づき建て直しが必要となつていく。県から返還される三番町ビル

答 市庁舎等は、耐震化により長寿命化を図っているのが現状である。三番町ビル跡地は、災害時等に緊急出勤する公用車の駐車場、不足している来庁者の駐輪場として整備することとしている。また、市役所周辺整備の計画策定については、財政状況の踏まえた建設の是非、公有財産の有効活用や資金確保のあり方等、詳細に調査研究を重ね検討していきたい。

答 市庁舎等は、耐震化により長寿命化を図っているのが現状である。三番町ビル跡地は、災害時等に緊急出勤する公用車の駐車場、不足している来庁者の駐輪場として整備することとしている。また、市役所周辺整備の計画策定については、財政状況の踏まえた建設の是非、公有財産の有効活用や資金確保のあり方等、詳細に調査研究を重ね検討していきたい。

(その他の質問事項)
市長3期の総括

池本 俊英 議員 (松山維新の会)



地域主権改革 基礎自治体のあり方を問う

問 地域のことば地域住民と最も身近な基礎自治体に任せることが、特色ある地域づくり、魅力あるまちづくりに効果的であり、住民主体のまちづくりに取り組むことにより、住民のニーズに沿った質の高い生活と心の豊かさを提供できる。そこで、地域主権改革を進めるための基礎自治体のあり方についてどう考えているのか。



答 国・県からの権限移譲だけに留まらせることなく、地域コミュニティの分権がこれまで以上に必要であることから、地域住民のまちづくりに意識の芽生えを大切に「地域におけるまちづくり」を推進し、順次まちづくり協議会を立ち上げている。また、一部の地域では既に地域の計画づくりにも取り組まれており、行政としても積極的に支援していきたい。

黒瀬ダムからの松山分水の実現に向けて

問 17年12月の県宮西条地区工業用水の一部転用を最優先に取り組みとした「新規水源の確保に関する決議」から5年近くになる。水の配分は一朝一夕に解決するものではなく、粘り強く理解と協力を求めて、黒瀬ダム

答 実現性や安定性、コスト面から最優先に取り組むとされたこの決議の重さを今後とも十分に認識するとともに、分水を望む署名をいただいた32万人の市民の声に応えるべく決意を新たに、西条の水を守ることを第一義とした上で、西条市や関係者の理解が得られるよう誠心誠意、取り組んでいきたい。

答 実現性や安定性、コスト面から最優先に取り組むとされたこの決議の重さを今後とも十分に認識するとともに、分水を望む署名をいただいた32万人の市民の声に応えるべく決意を新たに、西条の水を守ることを第一義とした上で、西条市や関係者の理解が得られるよう誠心誠意、取り組んでいきたい。



からの松山分水の実現に向け引き続き取り組むべきと考えるが、見解を問う。

(その他の質問事項)
景気・雇用対策、国民健康保険事業

渡部 昭 議員 (新風・民主連合)



愛媛は13人 農作業死亡事故の防止対策は

問 20年の農作業事故による死亡者は374人、うち愛媛県は13人となっている。全体の内訳は、農業機械作業の事故が260件の70%、農業用施設作業の事故が17件の5%、それ以外の作業事故が97件の36%である。農作業事故の防止対策について、行政等の取り組みはあまりなく、農家任せとなっているのが実態と思われるが、行政・農業団体・農機メーカーの連携と、各機関の安全に対する取り組みはどうか。

答 国の取り組みとしては、事故事例を収集し原因の分析や対策に反映させる仕組みづくりを始めている。農協や農機具メーカーは、操作安全点検研修や戸別指導を、県は農業機械の運転操作・点検整備研修や安全啓発パンフレットの配布等を行っている。本市も県・農協と連携し、農業者が集まる会議を活用し、啓発資料や研修案内の配布など、安全意識の高揚に努めている。

住民票等のオンライン発行に伴う

問 住民票や印鑑証明書をコンビニで発行するサービスが、この2月から東京と千葉で試行実施された。これにより、住民サービスに直結した申請・届出手続きのオンライン化が実現されてくる。そこで、行政サービス

答 国の取り組みとしては、事故事例を収集し原因の分析や対策に反映させる仕組みづくりを始めている。農協や農機具メーカーは、操作安全点検研修や戸別指導を、県は農業機械の運転操作・点検整備研修や安全啓発パンフレットの配布等を行っている。本市も県・農協と連携し、農業者が集まる会議を活用し、啓発資料や研修案内の配布など、安全意識の高揚に努めている。

答 オンライン化に対する見解の把握や費用対効果を考慮し、セキュリティ対策を講じながら、ブロードバンド網を活用し、質の高い情報サービスの提供に取り組む。また、短期的メニューとしては住民記録システムの再構築を、中長期的には税や福祉等のシステムを今後の法改正に対応できるものとするほか、コンビニで証明書発行が可能となるシステムの導入も研究していきたい。

(その他の質問事項)
労働問題

雲峰 広行 議員 (公明党議員団)



松山総合公園の名称、閉門時間延長について

問 松山総合公園は、様々な施設が総合的に設置されている市坪の松山中央公園と間違えられることがある。本来、ランドマークとなる公園は、誰でも認識できるネーミングが必要である。そこで、愛称を公募してはどうか。また、閉門時間は17時と早いのが、「日本の夜景百選」に選ばれ好評であることから、閉門時間の延長をどうするか。



答 松山総合公園は、都市公園法に基づき休息、観賞、散歩、遊戯、運動など総合的な利用に供することを目的に開園以来21年間に渡り、多目的な公園として、親しまれてきた。公園の名称公募については、総称や展望台など、ネーミングライツ等も視野に入れ検討したい。閉門時間延長については、周辺住民の方々と協議を踏まえ、今年度にも、7月1日から2カ月間は、20時まで試行的に延長し、市民の意見をもとに本格的な実施に向け検討したい。

答 興居島地区における有償運送等については、愛媛運輸支局など関係機関と協議を行ったところ、実施にあたっては、地元交通事業者の合意を必要とすることから、今後は興居島の交通実態の把握に努め、民間活力を基本とした交通手段の確保について引き続き検討したい。

興居島西部地域への運送サービス導入を

問 興居島の西部地域は公共交通手段が無い。病院、港、支所などに行くことが困難な状況となっている。こうし

答 興居島地区における有償運送等については、愛媛運輸支局など関係機関と協議を行ったところ、実施にあたっては、地元交通事業者の合意を必要とすることから、今後は興居島の交通実態の把握に努め、民間活力を基本とした交通手段の確保について引き続き検討したい。



た地域の生活の足は、買い物だけに留まらず、医療・福祉という命にかかわる、無くてはならないものである。そこで、NPO団体などによる過疎地有償運送など新たな運送サービスを導入してはどうか。

(その他の質問事項)
蜂・アレルギー、危険な空き家・廃屋対策、受動喫煙の防止策